

平成28年度

事業報告書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

及び

附属明細書

公益財団法人 日本台湾交流協会

(平成29年6月)

目 次

総 論

1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	3
(1) 内政	3
(2) 兩岸関係	4
(3) 対外関係	5
3. 日台関係の主な動向	6
4. 貿易経済動向	8

[部門別業務処理状況]

I 総務、渉外関係

1. 維持会員	10
2. 評議員会及び理事会の開催	10
3. 定款の変更等	10
4. 人事	10
5. 広報	12
6. 便宜供与	12
7. 領事	12
8. 人的往来	12
9. 日本人学校等	13
10. 奨学金留学生	13
11. 文化交流事業	14
12. 日台知的交流事業	16
13. 台湾訪日旅行マーケティング事業	17

II 経理関係

1. 平成28年度決算のポイント	18
2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	18

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第41回貿易経済会議及び第40回貿易経済会議のフォローアップ	19
2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流	19
3. 日台分野別協力等に関する調査事業	26
4. 調査事業	26
5. 日台ビジネスアライアンス委員会	26
6. 日台ビジネス交流推進委員会	26
7. 便宜供与	27
8. 後援名義付与	27
附属明細書	29

総 論

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、昭和47年12月8日に「財団法人交流協会」として設立された。その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、平成24年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行し、平成29年1月1日に名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に改め、今日に至っている。当協会は、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（昭和47年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（平成28年度約95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられる体制となっている。

当協会は、設立以来44年間に経過したが、その間、定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。なお、公益財団法人への移行に際し、変更されたのは名称及びガバナンスであり、事業については、変更されていない。

平成28年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、予算に従い、事業計画書に定められた事業を実施した。平成28年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

平成28年度においても、可能な限りの経費節減努力を行いながら各事業を実施することができた。

平成28年度は、11月に大橋当協会会長と邱義仁亜東関係協会会長との間で、「言語教育の交流と協力に関する覚書」及び「製品安全分野における交流及び協力の強化に関する協力覚書」の2本の覚書の署名が交わされた。

文化交流事業においては、厳しい予算事情ではあるものの、日台間の文化案件23件に対し助成を行い、71件に対し後援を行った。

日本研究支援事業においては、中興大学に日本の教員1名を派遣して集中講義を行ったほか、5件の日本研究関連事業への助成を行った。また、日本研究を行っている台湾の博士・修士課程学生9名に対し訪日調査のための助成を行う等、日本研究に資する人材の育成を着実に進めた。

日台経済連携においては、日本企業から台湾企業に対して様々なアプローチが行われて

いる中、特に地方都市の中小企業からの関心に対して、当協会主催で日台経済関係に関するセミナー等も実施した。

また、平成28年度における日台間の人的交流では、平成28年暦年において、双方向では606万人となり過去最高を記録した平成27年（双方向で530万人）を大幅に更新した（日本から189万人、台湾から417万人。いずれも短期訪問者数）。

経済面では、日本から台湾への直接投資件数が458件と、前年の471件と件数では13件の減少となり、投資額でも前年比で23.5%減り3.5億ドルとなった（平成27年は4.5億ドル）。平成28年暦年の日台間の貿易総額は、602億ドルで、台湾にとって日本は第3位、日本にとっても台湾は第4位の重要な貿易パートナーとなっている。

また、広報活動にも積極的に取り組んでおり、毎月発行を続けている広報誌「交流」を通じての日台交流の紹介、台北事務所において平成25年度よりスタートさせたフェイスブックを活用した各種情報の紹介も引き続き行っている。

以上の事業実施にあたっては、予算状況が年々厳しくなる中においても、効果を重視して堅実に取り組む努力を積み重ねた。

【参考】平成28年度業計画書に示した基本方針

(1) 邦人保護

在留邦人数や人的往来が年間500万人を突破し過去最高水準に達する中で、台湾においても、テロを含む様々な事件・事故に巻き込まれる可能性があることから、邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。

(2) 情報収集及び提供

台湾当局と緊密な接触を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。2016年1月の選挙により、政権与党と議会多数派がいずれも国民党から民進党に交代することになったことを踏まえ、新たに発足する民進党政権の政策方針、政策決定メカニズム、政局、経済、民意の動向等に関する情報収集に努めるとともに、日本側関係者に必要な情報を随時提供する。また日本の観光・文化情報等につき、台湾側への情報提供・情報発信も積極的に行う。

(3) 各種の交流促進

引き続き、経済交流、文化交流、観光交流、地域交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。

- ① 貿易経済会議、日台経済パートナーシップ委員会等について、引き続き円滑な運営とそのフォローアップ等に努める。
- ② 日台企業のアライアンス支援については、日台双方の関係機関と連携しつつ、日台産業協力架け橋プロジェクトを推進することにより、中小企業、地方企業等への支援に努める。また日台双方にとって重要な市場であるASEAN諸国やインドといった第三国市場での日台企業間の交流促進の視点も加味する。

- ③ 文化及び人的交流事業においては、引き続き台湾中堅層の取り込みとともに、特に、日本への関心が高く、また将来の日本との関係を支えることとなる青少年層の交流強化に努める。
 - ④ 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成するための台湾側当局・学会・大学等の取り組みに対し、支援を継続する。日本語教育普及も引き続き支援する。
 - ⑤ 日台の地方当局間での産業協力、観光協力等の取り組みを支援して、地域レベルでの重層的な交流促進に繋げていく。
 - ⑥ 台湾当局による日本産食品への輸入規制措置について、引き続き早期解除・緩和を台湾側に働きかけていくとともに、東日本大震災の被災地と台湾との間の経済的・人的交流の一層の促進に努める。
 - ⑦ 日台ワーキングホリデー制度については、2014年に査証発給枠増加、査証手数料の無料化が実現し、日台交流を深める上で非常に有効なツールとなっているため、当該制度のさらなる促進のためにも周知広報活動に力を入れる。
- (4) 当協会の運営
- 公益財団法人としての適切な運営に努める。
- ① 平成28年度政府予算案では為替レートが120円で積算されており、当協会への補助金は増額となっているが、限りある予算の効果的な管理と執行に努める。
 - ② 各種事業実施のため適正規模の予算及び実施体制確保の必要性について理解が得られるように努める。
 - ③ 公益法人としての情報開示に対応するとともに、当協会の事業対象が地域企業や中小企業に拡大して丁寧できめ細かい情報提供が必要なことから、ホームページや機関誌『交流』などで不断の工夫を行う。
 - ④ 維持会員数の減少を止め、拡大を図るため、交流協会を通じた日台交流には維持会員の支援が不可欠であることを理解されるよう努める。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

(イ) 蔡英文政権の発足

2016年1月に行われた総統選挙で勝利を収めた蔡英文・民進党主席が、同年5月20日、史上初の女性総統に就任した。同日、林全・行政院長、林碧炤・総統府秘書長、呉釗燮・国家安全会議秘書長等の政権幹部も任命され、陳水扁政権以来、8年ぶりに民進党政権が発足した。同日の就任演説において、蔡総統は、新政権が担う5つの責任として、「経済構造の転換」、「社会のセーフティネットの強化」、「社会の公平と正義」、「地域の平和的安定的発展と兩岸関係」、「外交とグローバルな議題」を提示した。

(ロ) 蔡英文政権の政策の推進状況

蔡英文政権は、移行期正義の実現等を掲げて各種施策を推進し、7月の立法院臨時会において「政党及びその付属組織が不当に取得した財産処理条例」（以下「不当党産処理条例」という。）を成立させ、第二次世界大戦後に国民党が台湾において接收した資産の回収を進めたほか、2017年1月には年金改革国是会議の全国大会を開催して年金改革の方向性を示した。また、2017年3月には、8年間で約8,800億元の予算を計上した「未来のインフラ建設計画」を発表した。他方で、労働者の週休2日制を確保する労働基準法の改正（いわゆる「一例一休」問題）や年金改革等の一部の政策課題を巡っては、大規模な街頭デモが行われる等各界からの大きな反発を招いた。

政権の人事面においては、2016年10月に林総統府秘書長が辞任したほか、2017年1月には労働部長等の行政院の4人の閣僚が交代する等した。

(ハ) 国民党等野党の動向

2016年の総統選挙・立法委員選挙で大敗した国民党は、朱立倫・主席の辞任を受けて同党初の女性主席に就任した洪秀柱・主席の下、同年7月に開催された全国党代表大会において地方党部の主任委員の選出における党員選挙の実施など各種の改革案を決定する等、党勢の回復に向けた取組を進めた。一方で、不当党産処理条例により党資産の凍結等が進められる中、同年11月には約400人の党職員の解雇計画を発表した。また、2017年5月20日に行われる党主席選挙に向けて、洪秀柱・主席、呉敦義・前副総統、郝龍斌・副主席、詹啓賢・前副主席等の6人が立候補を表明し、激しい選挙戦が繰り広げられた。

2016年の立法委員選挙で民進党と協力して5議席を獲得し、第3の政党となった時代力量は、「一例一休」問題等各種の政策課題において独自の立場を取りつつ、地方党部の増設を進める等、2018年の統一地方選挙を見据えた活動を展開した。

(2) 两岸関係

(イ) 蔡英文総統の两岸関係に対する声明

i. 総統就任演説

蔡英文総統は2016年5月20日に就任し、同日行われた就任演説の两岸関係部分において以下のように表明した。①1992年に两岸の両会は相互への了承、小異を残し大同に就く（求同存異）との政治的考慮を堅持し、意思疎通と協議を行い、若干の共通認識と諒解に達した。自分はこの歴史的事実を尊重する。②新政府は中華民国憲法、两岸人民関係条例及び関連法規に基づき、两岸の事務を処理する。

ii. 民進党創設記念日の党員宛書簡

これに対し中国国務院台湾事務弁公室は、「一つの中国」の考え方を含む「92年コンセンサス」に対し、蔡総統はその核心的意義に触れておらず、また、两岸関係発展の具体案も提示していない「未完成の答案」として批判した。

2016年9月29日の民進党創設30周年記念の際、蔡総統（同党主席）は党員宛の書簡において、「我々は中国の圧力に力強く対抗し、他国との関係を発展させる必要がある。我々は中国に対する過度な依存から脱却し、健全且つ正常な経済関係を

形成しなければならない」と言及した。

iii. 国慶大会演説

10月10日、總統府前広場にて開催された「中華民国中枢及び各界による国慶105年慶祝大会」において、「四つの“ない”（中国語：四不）」とする蔡英文政権の兩岸政策を発表し、①承諾に変化なし、②善意に変化なし、③圧力に屈することなし、④対抗という古い道に戻るることなし、の4点を表明。同時に、中華民国の存在を正視すべきであることを中国大陸当局に呼びかけた。

iv. 年末談話

12月31日に行われた台湾内外メディアに対する会見において、蔡總統は兩岸關係について、台湾と大陸双方が理性及び冷静を維持することに尽力するという立場はある程度変化しており、北京当局は、台湾に対する分断と圧迫、威嚇や恫喝を行う古い道に戻りつつあると述べ、中国の対台湾政策を非難した。

(ロ) 中国側による台湾への圧力

「92年コンセンサス」の承認を拒む蔡英文政権に対し、中国当局は5月20日の台湾新政権発足後、多方面において台湾を圧迫する措置を実行している。5月以降、中国当局は訪台中国人観光客の制限を開始し、特に団体観光客は前年の半数にまで落ち込む月もあった。これに対し台湾内部においては、観光業者による蔡英文政権への抗議デモが行われた他、中央政府間の対話を迂回し、国民党籍及び無党籍の縣市より8名の首長が訪中して交流強化や中国人観光客招致に関する話し合いが行われた。

中国側は、台湾の外交や国際的活動に対する圧力も強めており、国際民間航空機関（ICAO）総会や、国際刑事警察機構（ICPO）会合への台湾代表によるオブザーバー出席に関し、中国による圧力により台湾への招請が見送られた。また、12月、中国は台湾と国交を有する西アフリカのサントメ・プリンシペに対する外交攻勢を強化し、同国は台湾との断交を表明し、5日後に中国との国交樹立を発表した。

(ハ) 野党関係者による中国との接触

2016年11月上旬、中国国民党と中国共産党の対話プラットフォームである「兩岸平和發展フォーラム（国共論壇）」が北京にて開催され、同フォーラムへの出席のため訪中した洪秀柱・国民党主席は、1日午後、習近平総書記と会談した（洪習会）。洪主席は、「一つの中国の原則を求めるといふ同を求め、一つの中国が含む意義が異なる点を残す（求同存異）」に言及した上で、「和平協議」を締結することにより、兩岸の敵対状態の終結の可能性について検討すべきと表明した。

11月下旬、ペルー・リマで開催されたAPEC首脳会議に、總統特使として出席した宋楚瑜・親民党主席は、休憩室において習近平主席と会見し、兩岸の経済・貿易面の往来、特に台湾の中小企業に対する大陸側の配慮を習主席に求めた。

(3) 対外關係

(イ) 蔡英文政権の外交政策

蔡英文總統は、就任演説において、台湾を世界に向かわせ、また世界を台湾にやって来させると述べ、自由・民主・人権などの普遍的価値を堅持し、「グローバル議題の価値同盟」に参加するとして、米日欧等との關係強化を強調した。2016年6月の

外遊の際、蔡英文政権は「堅実外交（中国語：踏実外交）」を唱え、相互補完できる余地を探り、具体的で実行可能な協力関係を発展させることを目指している。台湾と外交関係を有する国は、2016年12月にサントメ・プリンシペと断交した結果、21カ国となった。

(ロ) 国際機関への参加

蔡英文政権は、特にグローバルな新興議題における国際協力に対して支持、参加し、台湾を国際社会の不可欠なパートナーとすることを目指している。他方、大陸からの圧力の高まりにより、2016年11月のICAO総会（2013年、「議長ゲスト」として参加）、同年11月のICPO会合（過去不参加）への参加は実現していない（世界保健機関（WHO）総会については、2016年まで8回「中華台北」名義でオブザーバー参加）。「国連気候変動枠組条約」（UNFCCC）等と併せ、国際社会への参加の拡充を目指し、関係国への働きかけを行っている。

(ハ) 蔡英文政権の外遊

蔡英文総統は、2016年6月にパナマ及びパラグアイを、2017年1月には、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ及びエルサルバドルを訪問。また、陳建仁副総統は、2016年8月にドミニカを、同年9月にバチカンを訪問。

(二) 米台関係

2016年12月、蔡英文総統は、当時のトランプ次期大統領と電話会談。2017年1月、蔡英文総統は中米諸国訪問の行き帰りにおいて、米国をトランジットし、米国議会議員らと面会。その他、議員、有識者による相互往来が行われている。

3. 日台関係の主な動向

- (1) 2016年5月20日の蔡英文総統就任式には、今井当協会理事長、古屋圭司衆議院議員（日華議員懇談会幹事長）をはじめ、我が国から約250人が参加したとされている。新政権の発足にともない、蔡英文総統は対日関係の人事を大幅に調整し、かつて総統府秘書長や国家安全会議秘書長などの要職を歴任した邱義仁氏を亜東関係協会会長に、行政院長や民進党主席を務めた謝長廷氏を駐日代表に任命し、日本との関係を重視する姿勢を打ち出した。また、立法院においても、蘇嘉全立法院長自ら対日議連（立法院台日交流聯誼会）会長に就任し、日本との議会交流を強化していく姿勢を打ち出した。
- (2) 2016年2月6日に発生した台湾南部地震に際して、日本政府は、安倍総理から馬英九総統へ、岸田外務大臣から林永樂外交部長へお見舞いのメッセージを発するとともに、120万ドル相当の緊急支援を提供するなど、様々な支援を行った。また、同年4月の熊本・大分地方地震に際しては、台湾当局から6,400万円相当の義捐金が提供されたほか、6月には陳菊・高雄市長と頼清徳・台南市長がそろって熊本県を訪問し、2億円以上の義捐金を提供した。8月に来日した蘇嘉全立法院長からも、台湾住民からの義捐金として約8,000万円が熊本県に贈呈された。
- (3) 2011年3月の東日本大震災及び福島第一原発事故以来、台湾は、福島、群馬、栃木、茨城、千葉の5県産食品輸入を禁止している。2016年11月、民進党政権は、輸入規制の緩和に向けたプロセスの一環として台湾各地で公聴会を実施したものの、公

聴会の現場で暴力沙汰まで発生し混乱に陥り、輸入規制の緩和は見送りとなった。日本側からは、科学的根拠に基づく規制緩和が一日も早く実現されるよう、あらゆる機会を捉えて累次台湾側に申し入れている。

- (4) 2017年3月1日から3日にかけて日台漁業委員会第6回会合予備会合及び本会合が東京で開催され、日台民間漁業取決めの適用水域において日台双方の漁業者が遵守すべき操業ルールの見直し等に関して意見交換が行われた。特に焦点となった八重山北方三角水域の操業ルールについては、日台での「公平利用」の実現を目指して引き続き議論していくことを前提に、実質2016年と同様のルールが維持されることになった。
- (5) 2016年4月25日、沖ノ鳥島周辺の我が国排他的経済水域で違法操業していた台湾漁船を我が国が拿捕したことを受けて、退任を目前に控えた馬英九総統（当時）は、沖ノ鳥島は「島」ではなく「岩」とし、日本側による台湾漁船拿捕は不当であると強く非難、公船を派遣して台湾漁船の保護に当たらせると表明した。これに対し、5月に政権を引き継いだ蔡英文総統は、日本との話し合いを通じて台湾漁業者の権益維持に努めていく姿勢を強調するとともに、海洋をめぐる様々な問題を協議する場として、当協会と亜東関係協会との間で「日台海洋協力対話」を新たに立ち上げることを決め、同年10月31日に東京で第一回会合が開催された。
- (6) 2016年11月30日に署名した「言語教育の交流と協力に関する覚書」に基づき2017年2月に当協会と独立行政法人国際交流基金は、言語教育に関する日台間の具体的な交流・協力事業として、台湾側・亜東関係協会及び教育部の全面的協力を得ながら、台湾の高校に日本人ティーチング・アシスタントを派遣する「日本語パートナーズ」派遣事業を開始した。
- (7) 青少年交流では、外務省の2016年度「対日理解促進交流プログラム（JENESYS2016）」の一環として、中華経済研究院と当協会が協力し、日本国際協力センターが実施機関となって台湾青少年（学生、若手社会人）199名が日本に招聘され、また、熊本県崇城大学の学生・教員26名が台湾に派遣された。また、公益財団法人全国修学旅行研究協会の最新の調査によれば、平成27年度に海外修学旅行・海外研修で台湾を訪問した我が国の高校は317校、人数は38,528人となり、平成22年度（83校、9,744人）からの5年間で約4倍増と急成長した。また、平成27年に修学旅行で日本を訪問した台湾の高校も257校、9,391人に達し（台湾国際教育旅行連盟調べ）、近年、高校レベルでの日台交流が急速に発展してきている。
- (8) 現在台湾には、計11の大学（台湾大学（台北）、政治大学（台北）、台北大学、台北城市科技大学、中興大学（台中）、台中科技大学（台中）成功大学（台南）、中山大学（高雄）、淡江大学（台北）、輔仁大学（台北）、東海大学（台中））に日本研究センターが設置されており、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、中山大学、中興大学、台湾大学が日本研究単位プログラムを開講しているほか、政治大学に日本研究修士・博士学位プログラムが、淡江大学、台中科技大学に日本研究に関する修士課程がそれぞれ設置されている。
- (9) 文化交流では、2014年6～11月に台北・国立故宮博物院「神品至宝」特別展が日本で開催されたのに続き、故宮南院（於：嘉義県）において、「日本美術の粋—東

- 京・九州国立博物館精品展」が2016年12月10日から2017年3月5日まで開催され、国宝18件、重要文化財44件を含め、東京・九州両国立博物館が所蔵する151件の美術品が展示された。また、NHK交響楽団が、1972年以降としては初めてとなる台湾公演を2016年6月3～4日に行い、蔡英文総統らがこれを鑑賞した。
- (10) 当協会は、日本の地方の魅力をPRするための事業として、2017年3月25～26日にかけて、台北市内で「多彩日本」イベントを開催した。あかま二郎総務副大臣、邱義仁亜東関係協会会長らが開幕式に出席したほか、開幕前日夜には、元サッカー日本代表の中田英寿氏が台湾各界のオピニオン・リーダーを日本酒でもてなすイベントも実施された。
 - (11) 平成28年春及び秋の外国人叙勲において、羅福全・元亜東関係協会会長及び呉阿明・自由時報董事長の旭日重光章をはじめ、4名の方々が受章された。
 - (12) 2016年に日本を訪問した台湾人は、417万人、日台双方の往来も600万人を突破し、過去最高を記録した。2016年12月には在留邦人数が17,799名に達した。
 - (13) 2016年は日台産業協力架け橋プロジェクトとして沖縄のオンリーワン企業、デジタルコンテンツ、食品関連産業、アナログ新技術、水ビジネス及びロボット・スマートオートメーションの6分野において台湾産業界との交流、ビジネスマッチング等を実施した。
 - (14) 2017年4月、日台間の航空路線は27路線となっている。

4. 貿易経済動向

- (1) 2016年の台湾経済は、年後半から電子部品を中心に輸出が回復したことなどから、+1.50%の成長率となり、2015年の1%切り(+0.72%)の成長から脱却した。
2017年は、輸出が回復していることなどから、+1.92%の成長率と予測されている。
- (2) 消費者物価指数については、2016年は、天候不順や台風の影響に伴う食物類価格の上昇に加え、国際石油価格や燃料費の上昇などから、前年比1.40%となった。なお、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数は+0.84%となった。
- (3) 雇用情勢については、2016年の平均失業率は3.92%と前年平均の3.78%から上昇した。給与については、2016年の平均給与(含む残業代等)の伸び率は前年比+0.62%の48,790台湾元となった。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2016年7月に政策金利を引き下げ、公定歩合を1.375%として以来、変えていない。株式市場(台湾加権指数)は、2016年は、半導体関連企業の景況回復などから、8,300ポイント台から9,200ポイント台に上昇した。
- (5) 輸出入(財政部発表、通関ベース)は通年では、輸出が2,804.0億米ドル(前年比▲1.7%)、輸入が2,309.4億米ドル(同▲2.6%)、貿易収支は494.6億ドルの黒字となった。日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は195.5億米ドル

(シェア7.0%前年比▲0.2%)、日本からの輸入は406.5億米ドル(シェア17.6%、前年比+4.6%)となり、対日輸入超過額は210.9億米ドル(前年比+9.4%)となった。

一方、大陸との貿易状況を見ると、対大陸輸出は739.0億米ドル(シェア26.4%、前年比+0.7%)、大陸からの輸入は440.0億米ドル(シェア19.1%、前年比▲2.8%)となり、対大陸輸出超過額は299.0億米ドル(前年比+6.2%)となった。

- (6) 2016年の投資の状況(經濟部投資審議委員会発表)は、台湾への対内投資が110.4億米ドル(前年比+130.1%)、台湾からの対外投資が121.2億米ドル(前年比+12.8%)と共に増加した。このうち、日本から台湾への投資は3.5億米ドル(前年比▲23.5%)、台湾から日本への投資は45.0億米ドル(前年比+1382.7%)であった。日本から台湾への投資について、件数ベースでは458件(前年は471件)となった。また、台湾から大陸への投資は、96.7億米ドル(前年比▲11.8%)であった。なお、大陸から台湾への投資は、2.5億米ドル(前年比+1.0%)となっている。

部門別業務処理状況

平成28年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、()内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

(1) 維持会員数 : 156(平成29年3月末現在) (152)

(2) 維持会員講演会 : 平成28年12月7日(水)

2. 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会

平成28年 6月21日(火) : 第10回評議員会

平成29年 3月15日(水) : 第11回評議員会

(2) 理事会

平成28年 6月 3日(金) : 第18回理事会

平成28年 9月 6日(火) : 第19回理事会

平成28年12月 6日(火) : 第20回理事会

平成29年 3月 2日(木) : 第21回理事会

3. 定款の変更等

当協会は、設立以来45年間で日台双方は世界で希に見る友好関係を作り上げ、拡大、発展させてきたが、昨年、台湾において当協会の認知度調査を行った際、あまり知られていないことがわかった。このような調査結果が1つの契機となって名称変更への機運が高まったことから、平成28年9月に開催された理事会及び評議員会において名称変更に係る定款の変更手続きを行い、平成29年1月1日付けで「公益財団法人交流協会」から「公益財団法人日本台湾交流協会」へと名称を変更し、当協会の交流の対象を明確にするとともに、認知度の向上を図り、日台関係のより一層の緊密化に寄与することに努めることとした。

4. 人事

(1) 評議員及び役員等

平成28年6月21日開催の第10回公益財団法人交流協会評議員会における選任等手

続きを経て、佐々木評議員会議長以下6名の評議員の再任及び中原秀人理事、木下雅之理事の選任並びに、役員候補者推薦委員会外部委員について、森田高光委員を選任した。

また、9月の持ち回り評議員会において遠藤和也評議員及び星野光明評議員が選任された。

平成29年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員 (議長)	佐々木 幹 夫
〃	遠 藤 和 也
〃	田 中 浩 一
〃	長 瀬 眞
〃	星 野 光 明
〃	堀 田 宣 彌
〃	山 田 辰 雄

(役員等)

理 事 (会 長・代表理事)	大 橋 光 夫
〃 (理 事 長・代表理事)	今 井 正
〃 (専務理事・代表理事)	舟 町 仁 志
〃 (台北事務所長・業務執行理事)	沼 田 幹 男
〃	岩 本 宏
〃	大 西 賢
〃	大 森 一 夫
〃	木 下 雅 之
〃	中 原 秀 人
〃	若 林 正 丈
監 事	林 信 秀

顧 問	池 田 維
〃	後 藤 利 雄
〃	高 橋 雅 二
〃	樽 井 澄 夫
〃	畠 中 篤

(2) 職員の異動 (現地採用職員を除き、常勤役員を含む。)

(イ) 採用

- ① 本部 8名
- ② 台北事務所 15名

- ③ 高雄事務所 2名
- (ロ) 退職
 - ① 本部 7名
 - ② 台北事務所 14名
 - ③ 高雄事務所 2名
- (ハ) 平成29年4月1日現在の職員数
 - ① 本部 25名
 - ② 台北事務所 36名
 - ③ 高雄事務所 8名

5. 広報

当協会の広報をより充実したものとするよう、各事務所ホームページに新着情報の逐次掲載を行った。

6. 便宜供与

- (1) 日本→台湾504件(496)延べ2,827名(2,614)
- (2) 台湾→日本125件(138)(駐日台北経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立ち入る際の許可申請)

7. 領事

(1) 領事業務

- ① 在留邦人数(附属明細書 別表1参照)、邦人渡航者数(附属明細書 別表2参照)。
- ② 戸籍・国籍を除く窓口業務、在外選挙業務(但し、公館投票を除く)の他に、在留邦人や邦人渡航者が旅券を紛失した場合、困窮した場合、病気になった場合及び事件・事故に巻き込まれた場合(加害、被害)等に支援を行った。
 - (ア) 旅券事務(附属明細書 別表3-1、3-2参照)
 - (イ) 証明事務(附属明細書 別表5参照)
 - (ウ) 警察庁に対する警察証明書発給要請(附属明細書 別表4参照)
 - (エ) 邦人援護
 - 旅券紛失、困窮、病気、交通事故、精神異常、犯罪被害、逮捕・拘留等

(2) 査証業務

平成28年度の実績18,818件(台北14,958件、高雄3,860件)であった。(前年度17,266件)

8. 人的往来

- (1) 平成28年の日本からの台湾短期訪問者数は1,895,702人(前年1,627,291人(台湾観光協会)(附属明細書 別表第2参照))

(2) 平成28年の台湾からの日本短期訪問者数は4,167,400人(前年3,677,100人)(日本政府観光局(JNTO))

9. 日本人学校等(日本人学校児童生徒数:附属明細書 別表7参照)

(1) 日本人学校:日本政府から可能な限り財政支援を行っている他、台北事務所・高雄事務所の職員は各日本人学校運営委員会に出席し、日本人学校の運営全般を助言している。

① 台北日本人学校:台北事務所から運営委員会(年6回開催)に職員が副委員長、委員として出席し、年間スケジュール・重要行事、予算・決算、現地採用教員の給与・賞与・待遇、校納金の改訂及び校舎の建て替え問題等の諸問題について助言を行うとともに、入学式、卒業式、スポーツフェスティバル及び合唱コンクール等の各種行事に出席した。夏祭り(日本人学校、PTA、日本人会及び日本台湾交流協会の4者共催)準備委員会に職員が出席するとともに、夏祭り当日は警備を担当した。

② 台中日本人学校:台北事務所から運営委員会(年4回開催)等に職員が委員として出席し、年間スケジュール・主要行事、予算・決算、派遣教員の退職、現地採用の給与・賞与・待遇及びバス運営等の諸問題について助言を行った。

③ 高雄日本人学校:高雄事務所から運営委員会(毎月開催)に職員が常任委員として出席し、警備等の諸問題について助言を行っている。また入学式及び卒業式では事務所長が祝辞を述べた他、運動会にも事務所長他職員が出席した。

(2) 台北日本語授業校:日本政府から可能な限りの財政支援を行っている他、台北事務所職員が学習発表会及び卒業式に出席した。

(3) その他の補習校:台北事務所職員が学習発表会に出席した。

10. 奨学金留学生

(1) 奨学金留学生(長期、学部生)に対する奨学金等の支給及び指導

(平成24年度採用11名、平成25年度採用者13名、平成26年度採用者59名、平成27年度採用87名、平成28年度採用107名)(附属明細書 別表8参照)

(2) 平成29年度奨学金留学生(長期)の募集及び選考(附属明細書 別表9-1参照)

① 現地採用分 応募者 160名(262) 採用者52名(51)

② 国内採用分 応募者 164名(154) 採用者57名(48)

(3) 平成28年度奨学金留学生(学部生)の選考及び指導(附属明細書 別表9-2参照)

応募者 82名(116) 採用者10名(10)

(4) 平成28年度奨学金留学生(学部生)10名及び平成29年度奨学金留学生(長期)現地採用52名の渡日関係手続

(5) 奨学金留学生(短期)の募集及び選考並びに奨学金の支給

① 平成28年度第二期(平成28年10月開始)(附属明細書 別表10-1参照)

日本研究枠 応募者 18名(14) 採用者 5名(6)

一般枠 応募者 146名(137) 採用者 49名(42)

- ② 平成29年度第一期（平成29年4月開始）（附属明細書 別表10-2参照）
- | | | | | |
|-------|-----|-----------|-----|---------|
| 日本研究枠 | 応募者 | 6名（8） | 採用者 | 4名（5） |
| 一般枠 | 応募者 | 127名（115） | 採用者 | 28名（28） |

11. 文化交流事業

(1) 招聘事業

① 文化人等招聘

(イ) 呉芳銘・嘉義県文化観光局長及び黄美賢・嘉義県文化局長を招聘。国立民俗博物館、中尊寺、仙北市役所、秋田芸術村、国立西洋美術館、青森県東京事務所等を視察し、日本の文化施設の運営、台湾の文化遺産の世界遺産登録の可能性、古い建造物のリノベーション等を考察することで嘉義県の祭典のグローバル化に対する認識を深めさせた。（7月）

(ロ) 周行一・政治大学学長、江明修・政治大学社会科学院院長及び李世暉・政治大学日本研究学位プログラム主任を招聘。清家篤・慶應義塾大学塾長、安藤裕泰・国際交流基金理事長、角南篤・政策研究大学院大学副学長、萩原一平・NTTデータ経営研究所情報未来研究センター長、上山隆大・総合科学技術イノベーション会議議員と意見交換を行うとともに、東京国立博物館、東京証券取引所、パナソニックセンター東京を視察した。（3月）

② オピニオンリーダー招聘

(イ) 鄒景旻・自由時報総括副編集長を招聘し、岸信夫・外務副大臣、古屋圭司・日華議員懇談会幹事長、坂尻信義・朝日新聞社国際報道部長、河本雄・内閣官房日本経済再生総合事務局参事官、村岡嗣政・山口県知事にインタビューを行うとともに、東京国立博物館、山口県内文化施設等を視察した。（11月）

(ロ) 姚人多・総統府副秘書長を招聘し、古屋圭司・日華議員懇談会幹事長、小淵優子・衆議院議員等と意見交換を行うとともに、群馬県の富岡製糸場、農産物の生産者及び流通現場等を視察した。（3月）

③ 青年招聘事業

(イ) 若手研究者交流事業

台湾の理工系大学院生9名に、夏期休暇中の約2ヶ月間、それぞれ単独で日本の大学等研究機関において研究交流活動を行う機会を提供した。また、同じ期間中に、同大学院生とその指導教官のグループ1組・3名に日本各地の研究者と1週間の短期研究交流活動を行う機会を提供した。（7～9月）（附属明細書 別表11参照）

(2) 派遣事業

若手研究者交流事業

日本の理工系大学院生4名に、夏期休暇中の約2ヶ月間、それぞれ単独で台湾の大学等研究機関において研究交流活動を行う機会を提供した。また、同じ期間中に、同大学院生とその指導教官のグループ2組・6名に台湾各地の研究者と1週間の短期研究交流活動

を行う機会を提供した。(7~12月) (附属明細書 別表12参照)

(3) 文化広報事業

- ① 機関誌「交流」を毎月1, 200部発行し、関係先に配布した。
- ② カレンダー(2, 010部)を台湾側関係機関等に配布した。
- ③ 台北事務所及び高雄事務所に関覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。
- ④ 文化啓発品
台北事務所と高雄事務所に浴衣、広報グッズ及び日本の郷土玩具等を購送した。
- ⑤ 東日本大震災関連事業 台北華山1914文化創意産業園區で開催した「東北六県感謝祭」に後援名義を付与した。(12月)

(4) 日本語教育支援事業

- ① 台北及び高雄事務所に日本語専門家を派遣(計3名。うち、台北2名、高雄1名)し、日本語教育研修会・中等教育機関日本語教師研修会の主催、スピーチコンテスト等への審査員協力、ディベート大会やシンポジウムへの後援名義付与等、積極的に日本語普及活動を行った。
- ② 台湾の日本語教師に対し、教授力向上と教師間ネットワーク形成のため、日本語教育研修会を以下のとおり行った。7月に嶋田和子・一般社団法人アクラス日本語教育研究所代表理事(台北・高雄)、10月に青木直子・大阪大学大学院文学研究科教授(台北・高雄)、11月に賈志琳・国立豊原高級中学日文教師(台北)、2月に大船ちさと・国際交流基金日本語国際センター専任講師(台北・高雄)、3月に石黒圭・国立国語研究所日本語教育研究領域教授(台北・高雄)による研修会をそれぞれ実施した。また、1月に平田オリザ・劇作家・青年団主宰者による日本語教育特別講演会を実施した(台北)。
- ③ 台湾における日本語教育の質的向上、日本語教育関係者間のネットワーク構築のため、日本語教師勉強会を6月、9月に台北事務所日本語専門家、8月、11月に高雄事務所日本語専門家がそれぞれ実施した。中等教育機関日本語教師に対する日本文化体験を8月に柳芬玲・ふろしき普及実践家/日本ラッピング協会公認講師が実施した。3月に高校生を対象とする日本語・日本文化体験講座を黒岩幸子・高雄事務所日本語専門家、張佳娜・高雄市樹徳家商職業高校が実施、同月に台北事務所日本語専門家が実施した。
- ④ 主に初等教育機関から大学までの教育機関へ日本語専門家を派遣し、日本語や日本文化、日本語教育についての講座、日本作品DVD上映等を行った。
- ⑤ 台北事務所により、年少者日本語教育・継承日本語教育に対する支援として、子ども教師会や日本語授業校に対し、会場提供や勉強会・発表会参加、各種相談等の協力を行った。
- ⑥ 高雄事務所により、公務員向け日本語会話講座を高雄市政府、高雄市議会にて実施した。
- ⑦ 日本語センターのメールマガジン「いろは」を毎月一回発行し、速報性の高い情報提

供に努めた。また日本台湾交流協会のフェイスブックにて、高雄事務所事業も含め活動広報・報告を積極的に行った。

⑧ 日本語教育関係図書を購入した。

(5) 日本研究支援事業

① シンポジウム・国際会議の開催

(イ) 現代日本研究学会主催の「第2回日本研究青年フォーラム」及び「第7回日本研究年会『新アジア・太平洋時勢下の日本研究』」に協力を行った。

(ロ) 淡江大学日本政経研究所主催のシンポジウム「2016年日本政経発展と対外関係」に協力を行った。

(ハ) 政治大学日本研究学位プログラム主催の「日本政治経済講座」に協力を行った。

(ニ) 台湾大学日本研究センター主催の「第4回全日大学院生ワークショップ」に協力を行った。

② 専門家派遣による集中講義

(イ) 小林友彦・小樽商科大学商学部准教授を中興大学に派遣し、同大学及び国立台中科技大学で講義を行った他、国立政治大学商学院・国際事務学院、淡江大学主催のシンポジウム等で講演を行った。(10~1月)

③ 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

日本研究関連の修士・博士論文を執筆する大学院生9名(修士生7名、博士生2名)に対し、日本での資料収集やインタビューのための訪日経費を助成した(附属明細書別表13参照)。

④ フォローアッププログラム

当協会が主催した日本研究関連の過去の活動に参加し、現在も日本研究に従事している修士・博士・若手研究者を対象に日台双方の研究者講演並びに論文発表、交流会を行った。

(6) 後援助成

東京本部において「AFPLA 10th 台湾大会」等9件、台北事務所において「舞踊空間×日本計画」等13件、高雄事務所において「第6回日台アジア未来フォーラム」の1件の後援助成を行った。(附属明細書 別表14参照)

また、共催開催した日本台湾学会第18回学術大会に助成し後援名義を付与した(5月)。

(7) 後援名義付与

東京本部において37件、台北事務所において30件、高雄事務所において4件、合計71件の後援名義の付与を行った。(附属明細書 別表15参照)

1.2. 日台知的交流事業

(1) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者14名を本邦に招聘し、学術交流を行った(附

属明細書 別表16参照)。

(2) 図書

本部閲覧室では、図書9,058冊、ビデオ・CD/DVD-ROM679点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所図書閲覧室の所蔵図書は25,925冊、ビデオ・CD/DVD-ROMは2,431点となっている。高雄事務所図書室の所蔵図書は11,555冊、CD/DVD-ROMは581点となっている。

(3) データベース

本部閲覧室のホームページで公開しているデータベースは9種類、本部閲覧室および台北閲覧室所蔵の書籍・論文目録が4種類、業者から購入したデータベースが16種類となっている。

(4) 日台研究支援事業

人文・社会科学分野の共同研究助成として、「台湾帝國大学における『翻訳』とその意義」等2件の研究に助成した(附属明細書 別表17参照)。

13. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務(訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等)を行った。

Ⅱ 経理関係

1. 平成28年度決算のポイント

当協会の平成28年度決算は、「平成28年度決算書」に詳細を示すとおりである。

平成28年度における正味財産増減計算書では、経常収益 2,490,961 千円、経常費用は 2,479,375 千円であり経常増減額は 11,586 千円であり、前年度 9,923 千円と比較すると 1,663 千円増加している。

増加の要因として、収益において雑収益が増加したことが主な要因となっている。

経常外収益・費用については発生していない。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が 11,586 千円増加している。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

平成28年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。() 書きは前年度値である。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

- ① 公益目的事業における当期経常増減額 0 円 (0 円)
法人会計における当期経常増減額 11,585,648 円増 (9,923,404 円増)
- ② 経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合 89.3% (89.9%)
- ③ 維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合 51.6% (75.6%)
- ④ 平成28年度末における公益目的保有財産残高計 204,203,668 円 (173,097,214 円)
- ⑤ 平成28年度末における遊休財産額 200,428,227 円 (226,081,594 円)
(注) 資産－負債－(公益目的保有財産額－対応リース債務額) で計算
- ⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 94.6% (94.9%)

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第41回貿易経済会議及び第40回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成28年11月29日及び30日に、台北において第41回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) また、本貿易経済会議における合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に実施されている。
- (3) 平成28年7月6日に、東京において第40回貿易経済会議のフォローアップを行った。

2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流

- (1) 日台間の貿易経済の円滑な発展に資することを目的に、我が国企業の海外展開を支援するため、台湾の経済情勢、投資環境等について情報提供を行うとともに、日台企業間の産業連携を促進するための「日台産業協力架け橋プロジェクト等普及事業」を以下のとおり実施した。

① セミナー開催

日台産業協力架け橋プロジェクトにおいて、日本の地方・中小企業の産業協力の状況や技術等を紹介するセミナーを実施するとともに、関係機関と共催で日台の有識者を講師とするセミナーを実施した。

※ 以下括弧内は日台産業協力架け橋プロジェクト実施主体又は各セミナー共催機関を標記。(イ)～(ヌ)の参加者数の総計956名。

(イ) 九州・台湾経済交流セミナー（九州経済国際化推進機構、九州経済連合会）

・開催日：平成28年6月24日（台北）

・テーマ及び講師：

「日本と台湾の産業協力の促進」

中華経済研究院第三研究所 副研究員 魏 聰哲 氏

「台湾の経済状況と新政権の経済政策」

台湾野村総研諮詢顧問股份有限公司 資深顧問師 平山 直人 氏

「熊本地震からの九州内の復旧・復興状況について」

九州経済国際化推進機構 参与（九州経済産業局 国際部長）大久 幸昭 氏

・参加者：123名

(ロ) 対日投資シンポジウム（日本貿易振興機構、TAITRA、台中市との共催）

・開催日：平成28年8月1日（高雄）、2日（台中）

- ・講師：(高雄側) 曾文生 高雄市政府經濟發展局長
朱志洋 友嘉實業集團總裁等
- (台中側) 張光瑤 台中市政府副市長
朱志洋 友嘉實業集團總裁等
- (日本側) 赤星康 ジェトロ副理事長
大脇俊章 晟田科技工業副總經理

・参加者 107名 (高雄)、127名 (台中)

(ハ) 日台パートナーシップ強化セミナー (亜東関係協会、駐日台北經濟文化代表事務所)

・開催日：平成28年8月23日 (京都)、26日 (千葉)

・テーマ及び講師：

「日台ビジネスパートナー関係における新しい展望」

余吉政 元駐日台北經濟文化代表事務所副代表

「日台産業協力架け橋プロジェクトの紹介」

成田裕介 公益財団法人交流協会 貿易經濟部次長

「日台戦略的連携」

高 寛 台日産業技術合作促進会 (TJCIT) 顧問

京都のみ以下の2講演も実施

「京都の投資環境について」

後藤英之 京都外国企業誘致連絡会 代表幹事 (京都府海外經濟課海外ビジネス支援担当課長)

「日台イノベーション研究開発連携及び台湾法人研究開発の現状」

楊琇瑩 工業技術研究院國際センタープロジェクトマネージャー

・参加者：75名 (京都)、74名 (千葉)

(ニ) デジタルコンテンツ・セミナー (福岡県)

・開催日：平成28年9月13日 (台北)

・テーマ及び講師：

「中国經濟の実態および日系スタートアップの中国進出について」

田中 年一 「XNode」 武士陣 創業者CEO

「台湾進出の実務について」

石川 淳 國富浩華聯合會計師事務所 日商服務部 經理

「日台連携の法的留意事項」

張 淑芬 常在國際法律事務所 顧問

「ベトナムのスタートアップ市場」

山本 純矢 CARDANO Labo COO

・参加者：30名

(ホ) アナログ新技術セミナー（高周波・アナログ半導体ビジネス（HAB）研究会）

- ・開催日：平成28年10月17日（台北）
- ・テーマ及び講師：
 - 「日本のイノベーションの趨勢とHAB研究会の活動」
南部修太郎 HAB 研究会 理事長
 - 「台湾の科学技術イノベーションキーポイント」
徐竹先 TXA 創新加速器公司 総経理
 - 「我が国政府のイノベーション指導資源」
徐誌謙 資訊工業策進会 産業推進サービス処 経理
- ・参加者：27名

(ヘ) 台湾ビジネスセミナー（和歌山県）

- ・開催日：平成28年10月27日（和歌山市）
- ・テーマ及び講師：
 - 「台湾と日本の貿易経済関係」
駐日台北経済文化代表事務所 經濟部 部長 張 厚純 氏
 - 「台湾のビジネスチャンス、台湾企業との連携によるビジネスチャンス」
台北市コンピュータ協会 東京事務所 駐日代表 吉村 章 氏
 - 「日台産業協力架け橋プロジェクトの紹介」
公益財団法人 交流協会 貿易經濟部 次長 成田 裕介
- ・参加者：45名

(ト) 台湾情勢セミナー

- ・開催日：平成29年1月17日（東京）
- ・テーマ及び講師：
 - 「台湾中小企業が五大産業イノベーションにおいて演じる役割と台湾当局の指導政策」
葉 雲龍 台湾經濟部 中小企業処 処長
- ・参加者：63名

(チ) 対日投資シンポジウム（日本貿易振興機構）

- ・開催日：平成29年1月18日（台北）
- ・テーマ及び講師：
 - 「基調講演」
ジェトロ対日投資部長 高島 大浩 氏
 - 「IoT 産業の日本での具体的ビジネスチャンスについて」
一般社団法人 組込みシステム技術協会 理事 清水 徹 氏
 - 「IoT 分野での台湾企業の日本でのビジネス展開に向けた取り組み」

アドバンテーク株式会社 社長・日本地区最高責任者 マイク小池 氏
「IoT 分野での台湾企業の日本でのビジネス展開に向けた取り組み」

NEXT Drive Inc. CEO 顧 哲淵 氏

・参加者 116名

(リ) 台湾情勢セミナー

・開催日：平成29年2月8日（東京）

・テーマ及び講師：

「台湾のエネルギー構成変化の今後の見通し」

林 全能 台湾經濟部 能源局 局長

・参加者：109名

(ヌ) 台湾情勢セミナー

・開催日：平成29年3月3日（東京）

・テーマ及び講師：

「台湾の新エネルギー政策および沙崙グリーンエネルギーパーク」

「南部サイエンスパーク内企業間連携の可能性」

林 威呈 台湾科技部 南部科学工業園區 管理局長

・参加者：61名

② ビジネスマッチング・商談会等開催

日台産業協力架け橋プロジェクトにおいて、我が国中小企業と台湾企業との商談会を実施した。（事業参加企業総数 日本企業：144社 台湾企業：166社 総商談件数：238件、但し、Food Taipei事業関連を除く。）

(イ) 日台産業協力架け橋プロジェクト（実施主体：南西地域産業活性化センター、沖縄県工業連合会）

平成28年6月17日に台北で、南西地域産業活性化センター、沖縄県工業連合会、台日商務交流協進会、台湾経済研究院との共催で、「沖縄・台湾産業貿易ビジネス対話」商談会を開催した。商談会では、日本企業10社が台湾企業27社と44件の商談を実施した。また南西地域産業活性化センター、沖縄県工業連合会、台日商務交流協進会、台湾経済研究院の4者によるものづくり産業分野における「連携協定書」の調印式を行った。

(ロ) Food Taipei 2016

平成28年6月22日～25日に、台北で開催された「Food Taipei 2016」に、日本貿易振興機構がジャパンパビリオンを出展（102社・団体、72小間）した際に現地メディアへの広報や出品者への支援で特別協力を行った。

(ハ) 日台産業協力架け橋プロジェクト（実施主体：九州経済国際化推進機構、九州経済連合会）

平成28年6月24日に台北で、九州経済国際化推進機構、九州経済連合会、中華民国工商協進会との共催で、「沖縄・台湾産業貿易ビジネス対話」商談会を開催した。商談会では、日本企業14社が台湾企業31社と77件の商談を実施した。

(二) 2016 TAIROS(ロボットとスマートオートメーション展)

平成28年8月31日～9月3日に台北で開催された「2016 TAIROS」に出展(5社、4コマ)し、商品展示、バイヤー等との商談、一般来場者への対応を行った。また、会期中の9月1日に、日台ビジネス交流推進委員会、台日商務交流協進会と共催で日台企業間のマッチング商談会を開催し、日本側企業5社、台湾側企業19社による31件の商談を実施した。

(ホ) 日台企業連携訪日団の受入(実施主体:台日商務交流協進会、三三会)

平成28年8月24日に広島で、26日に山口で台日商務交流協進会、三三会との共催で企業商談交流会を開催した。広島では51社、山口では44社が台湾企業42社と交流を行った。

(ヘ) 日台産業協力架け橋プロジェクト(実施主体:福岡県)

平成28年9月13日に台北で、福岡県、經濟部中小企業処との共催で、「デジタルコンテンツ」商談会を開催した。商談会では、日本企業9社が台湾企業17社と35件の商談を実施した。

(ト) 日台産業協力架け橋プロジェクト(実施主体:NPO 法人高周波・アナログ半導体ビジネス研究会)

平成28年10月17日に台北で、NPO 法人高周波・アナログ半導体ビジネス研究会、工業技術研究院(ITRI)との共催で、「アナログ新技術」商談会を開催した。商談会では、日本企業6社が台湾企業15社と21件の商談を実施した。

(チ) 日台産業協力架け橋プロジェクト(実施主体:大阪商工会議所)

平成28年10月21日に高雄で、大阪商工会議所、工業技術研究院(ITRI)との共催で、「水ビジネス」商談会を開催した。商談会では、日本企業5社が台湾企業15社と30件の商談を実施した。

③ データベース整備

日本と台湾の企業情報、商品情報、調達情報、日台双方の展示会、商談会情報等を紹介することを目的としたデータベース「日台ビジネスステーション」を運営し、情報提供を行った。平成28年度は、アクセス件数:日本語サイトのべ362,460回(+59.4%)、中国語サイトのべ149,778回(+6.6%)。

④ 現地フルサポートデスク事業

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫

県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、旭川市、釧路市、帯広市、岩見沢市、網走市、八戸市、平川市、花巻市、八幡平市、仙台市、南相馬市、宇都宮市、真岡市、桐生市、木更津市、杉並区、横浜市、金沢市、七尾市、松本市、茅野市、静岡市、浜松市、熱海市、富士宮市、伊東市、磐田市、御殿場市、桑名市、尾鷲市、熊野市、志摩市、伊勢市、京都市、神戸市、竹原市、東広島市、萩市、周南市、高松市、西条市、福岡市、柳川市、長崎市、熊本市、玉名市、山鹿市、菊池市、宮崎市、出水市等と台湾各地域及び特定地域間の産業交流を図るため、アポイント取得及び現地職員随行等のサービスを行った。（延べ143件の便宜供与依頼に対応）

（2）中堅指導者招聘

- ① 平成29年2月26日～3月4日まで、台湾科技部南部科学工業園区管理局長の林威呈氏を招聘し、再生可能エネルギー及びスマートタウン等の関連施設視察及び意見交換を行い、日本の状況についての理解を深める機会を提供した。また、当協会主催のセミナーで「台湾の新エネルギー政策および沙崙グリーンエネルギーパーク」及び「南部サイエンスパーク内企業間連携の可能性」と題して講演を行った。

（3）有力者招聘

- ① 平成29年1月15日（日）～1月21日（土）まで、台湾經濟部中小企業処処長の葉雲龍氏を招聘し、中小企業関係機関の他、大学や中小企業との意見交換を行うことにより、創業支援、産学連携はじめ中小企業支援関連施策に関する相互理解を深める機会を提供した。また当協会主催の台湾情勢セミナーで、「台湾中小企業が五大イノベーションにおいて演じる役割と台湾当局の指導政策」と題して講演を行った。
- ② 平成29年2月5日（日）～2月11日（土）まで、台湾經濟部能源局局長林全能氏を招聘し、エネルギー関係団体との意見交換を行うことにより、再生可能エネルギー、省エネルギーの推進等、エネルギー施策に関する相互理解を深める機会を提供した。また、当協会主催の台湾情勢セミナーで「台湾のエネルギー構成変化の今後の見通し」と題して講演を行った。

（4）中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

台湾における日本の中小企業のビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構との共催により、平成27年11月から中小企業海外展開現地支援プラットフォームを設置し、現地の関係協力機関等と連携した相談・仲介サービス等事業を5名の専門家で合計20件実施した。平成27年12月7日には、台北において本事業の発足式を開催した。

（5）産業財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の産業財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、産業財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、

以下の事業を実施した。

① 情報収集

台湾における産業財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

② 報告書の作成・発行

「台湾企業の技術動向調査（追補版）」、「台湾模倣対策マニュアル」、「台湾における地理的表示の保護」、「台湾における並行輸入品への法的手当」を作成し、日本企業等における日本知的財産関係者に配布するため、発行を実施した。

③ セミナーの開催

※以下（イ）～（チ）のセミナー参加者の総計405名／10回

（イ）テーマ「台湾において第三者に先取り登録された商標の保護」

- ・開催日：平成28年5月12日（台北）
- ・講師：萬國法律事務所 パートナー弁護士 鍾文岳
- ・出席者：20名

（ロ）テーマ「台湾における知財流通・知財取引の現状と活用について」

- ・開催日：平成28年7月20日（台北）
- ・講師：博拓国際知財グループ 総所長 李彦慶
- ・出席者：25名

（ハ）テーマ「台湾の知財概況と駐在員が知っておきたい知財知識」

- ・開催日：平成28年9月21日（台中）
- ・講師：交流協会台北事務所 經濟部 五閑統一郎・能川勝男
- ・出席者：55名

（ニ）テーマ「経済産業省模倣品対策室の取組紹介」及び「台湾の知財概況と駐在員が知っておきたい知財知識」

- ・開催日：平成28年10月18日（台北）
- ・講師：経済産業省模倣品対策室長補佐 越本秀幸
交流協会台北事務所經濟部 能川勝男
- ・出席者：30名

（ホ）テーマ「中国IPGの活動内容及び模倣品に対する取組とキヤノンの模倣品対策活動」

- ・開催日：平成28年12月9日（台北）
- ・講師：キヤノン中国有限公司知識産権法務部 総経理 小澤潤
- ・出席者：25名

（ヘ）テーマ「台湾における労働法規と知的財産について」

- ・開催日：平成29年2月9日（台北）
- ・講師：萬國法律事務所 パートナー弁護士 鍾文岳
- ・出席者：30名

（ト）テーマ「台湾知的財産訴訟制度」及び「台湾知財訴訟の傾向と挑戦」

- ・開催日：平成28年9月6日（東京）、9月8日（大阪）
- ・講師：台湾智慧財産法院 法官・審判長 李維心／台湾智慧財産法院 法官 熊誦梅
- ・出席者：70名（東京）、60名（大阪）

(チ) テーマ「台湾の産地証明標章制度と産地団体商標制度」及び「台湾における悪意の先取り商標出願に対する審査実務」

- ・開催日：平成29年3月21日（東京）、3月23日（大阪）
- ・講師：經濟部智慧財産局 局長 洪淑敏
經濟部智慧財産局 商標権組 科長 胡秉倫
- ・出席者：60名（東京）、30名（大阪）

④ エンフォースメントの支援

台湾の模倣品取締当局に対して、日系企業による取締職員向け真贋鑑定研修会の開催を促すとともに、参加企業の調整等の支援を行った。

(6) 貿易投資相談の実施

日本企業の台湾への貿易投資相談に応じるため、東京本部、台北・高雄事務所に貿易投資相談窓口を設置して330件の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

3. 日台分野別協力等に関する調査事業

日本企業の海外展開支援及び台湾とのアライアンスを活用した第三国へのビジネスチャンス等の可能性や、日台産業協力架け橋プロジェクト等について、台湾政府機関及び関係機関を訪問し、意見交換を行った。

4. 調査事業

台湾の経済データブック2016を発行した。

5. 日台ビジネスアライアンス委員会

日台ビジネスに知見のある有識者会合を開催し、日台ビジネスアライアンスの状況等について意見交換を行った。（計2回 9月、3月）

6. 日台ビジネス交流推進委員会

当協会内に「日台ビジネス交流推進委員会」を設置し、台湾側カウンターパートである台日商務交流協進会と協力して、日本企業と台湾企業の交流促進を目的とした活動を行った。平成28年9月には台日商務交流協進会との合同幹部会を台北において開催した。平成29年1月～2月にかけて、台湾貿易センターによる、国際企業人材育成センター（ITI）の研修生受け入れに対する協力をを行った。また、平成29年3月には、日台ビジネス交流推進委員会・交流協会奨学金留学生との交流会を、東京において開催した。

7. 便宜供与

(1) 民間企業・業界団体等関係

57件 ※自治体関連（現地フルサポートデスク事業）を除く。

(2) 技術関係

日本側受入機関への受入斡旋6件（47名）（前年度9件（44名））

台湾側受入機関への受入斡旋0件（0名）（前年度 0件（0名））

日本人専門家の推薦2件（3名）（前年度 2件（2名））

その他仲介案件0件（前年度3件）

8. 後援名義付与

東京本部において、18件の後援名義付与を行った（付属明細書 別表15参照）。

附 属 明 细 书

附属明細書目次

別表1	在留邦人数	29
別表2	日本からの邦人訪台数	30
別表3-1	旅券交付件数	31
別表3-2	帰国のための渡航書交付件数	31
別表4	警察証明書交付件数	32
別表5	諸証明発給件数	33
別表6	査証発給件数	33
別表7	日本人学校児童生徒数	34
別表8	平成27年度奨学金留学生（長期）大学別数	35
別表9-1	平成28年度採用奨学金留学生（長期）大学別数 （台湾現地採用+日本国内採）	36
別表9-2	平成27年度採用奨学金留学生（学部留学生）大学別数	36
別表10-1	平成27年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数 （日本研究枠+一般枠）	37
別表10-2	平成28年度第一期採用奨学金留学生（短期）大学別数 （日本研究枠+一般枠）	38
別表11	平成27年度若手研究者交流事業（招聘）	39
別表12	平成27年度若手研究者交流事業（派遣）	40
別表13	平成27年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成	41
別表14	平成27年度後援助成	42
別表15	平成27年度後援名義付与案件	43
別表16	平成27年度フェローシップ招へい	47
別表17	平成27年度日台研究支援事業	48

別表1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。（ ）内は前年）

		台北管内	高雄管内	合計	
(平成28年)	4	14,893(14,817)	2,794(2,724)	17,687(17,541)	
	5	14,876(14,863)	2,822(2,735)	17,698(17,598)	
	6	14,767(14,807)	2,762(2,717)	17,529(17,524)	
	7	14,621(14,688)	2,719(2,708)	17,340(17,396)	
	8	14,753(14,833)	2,711(2,728)	17,464(17,561)	
	9	14,990(14,988)	2,750(2,787)	17,740(17,775)	
	10	15,067(15,058)	2,789(2,802)	17,856(17,860)	
	11	15,076(15,108)	2,798(2,807)	17,874(17,915)	
	12	15,016(15,048)	2,783(2,791)	17,799(17,839)	
	(平成29年)	1	14,921(14,980)	2,761(2,791)	17,682(17,771)
		2	15,014(14,990)	2,779(2,824)	17,793(17,814)
		3	14,837(14,722)	2,741(2,785)	17,578(17,507)

(台湾内政部出入境管理局)

別表2

日本からの邦人訪台数

年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
人数	1,432,315	1,421,550	1,634,790	1,627,229	1,895,702

2016年

月	人数	月	人数	月	人数
1月	143,078	5月	145,428	9月	157,828
2月	132,982	6月	130,172	10月	167,336
3月	198,744	7月	133,795	11月	186,045
4月	129,469	8月	187,065	12月	183,760
				合計	1,895,702

(台湾観光協会)

別表3-1

旅券交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成28年)	4	211	36	247	
	5	225	39	264	
	6	213	35	248	
	7	246	41	287	
	8	187	37	224	
	9	134	27	161	
	10	161	33	194	
	11	210	28	238	
	12	228	40	268	
	(平成29年)	1	171	31	202
		2	168	34	202
		3	265	53	318
		2,419 (2,139)	434 (380)	2,853 (2,519)	

別表3-2

帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成28年)	4	6	0	6	
	5	15	0	15	
	6	11	2	13	
	7	7	2	9	
	8	5	0	5	
	9	10	0	10	
	10	9	0	9	
	11	17	1	18	
	12	9	0	9	
	(平成29年)	1	11	0	11
		2	13	0	13
		3	19	2	21
		132 (124)	7 (13)	139 (137)	

別表4

警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成28年)	4	14	2	16	
	5	3	3	6	
	6	15	1	16	
	7	12	1	13	
	8	8	0	8	
	9	14	4	18	
	10	14	1	15	
	11	2	1	3	
	12	14	4	18	
	(平成29年)	1	4	1	5
		2	17	2	19
		3	16	1	17
		133 (125)	21 (34)	154 (159)	

別表5

諸証明発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成28年)	4	208	42	250	
	5	353	70	423	
	6	282	39	321	
	7	220	48	268	
	8	278	71	349	
	9	247	60	307	
	10	244	84	328	
	11	290	39	329	
	12	264	40	304	
	(平成29年)	1	256	18	274
		2	207	38	245
		3	345	54	399
		3, 194 (3, 808)	603 (562)	3, 797 (4, 370)	

別表6

査証発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成27年)	4	512	74	586	
	5	1, 813	165	1, 978	
	6	1, 491	896	2, 387	
	7	698	136	834	
	8	1, 416	295	1, 711	
	9	1, 576	416	1, 992	
	10	481	114	595	
	11	1, 781	104	1, 885	
	12	1, 401	708	2, 109	
	(平成28年)	1	649	130	779
		2	885	229	1, 114
		3	2, 255	593	2, 848
合 計	14, 958 (13, 891)	3, 860 (3, 375)	18, 818 (17, 266)		

別表7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
平成23年3月末	514	187	701	138	26	164	92	26	118	744	239	983
6月末	555	169	724	151	40	191	101	32	133	807	241	1,048
9月末	594	166	760	157	38	195	96	27	123	847	231	1,078
12月末	587	168	755	157	38	195	95	27	122	839	233	1,072
平成24年3月末	593	169	762	136	29	165	93	27	120	822	225	1,047
6月末	590	177	767	141	47	188	91	27	118	822	251	1,073
9月末	598	178	776	143	46	189	91	23	114	832	247	1,079
12月末	589	180	769	141	44	185	90	22	112	820	246	1,066
平成25年3月末	591	181	772	141	45	186	76	22	98	808	248	1,056
6月末	583	212	795	123	48	171	95	28	123	801	288	1,089
9月末	606	210	816	132	43	175	94	28	122	832	281	1,113
12月末	599	210	809	135	44	179	94	27	121	828	281	1,109
平成26年3月末	559	243	802	121	42	163	99	29	128	779	314	1,093
6月末	566	240	806	111	55	166	105	28	133	782	323	1,105
9月末	569	229	798	110	55	165	102	28	130	781	312	1,093
12月末	577	226	803	110	55	165	97	28	125	784	309	1,093
平成27年3月末	585	227	812	113	55	168	97	29	126	795	311	1,106
6月末	592	203	795	102	51	153	94	32	126	788	286	1,074
9月末	614	205	819	100	52	152	93	26	119	807	283	1,090
12月末	613	210	823	100	51	151	91	25	116	804	286	1,090
平成28年3月末	616	211	827	97	50	147	92	25	117	805	286	1,091
6月末	596	195	791	91	42	133	76	25	101	763	262	1,025
9月末	597	188	785	94	41	135	78	25	103	769	254	1,023
12月末	594	186	780	93	42	135	80	25	105	767	253	1,020
平成29年3月末	606	186	792	92	42	134	81	25	106	779	253	1,032

別表8

平成28年度奨学金留学生（長期）大学別数

○平成24～28年度生

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	12	滋 賀 県 立 大 学	1
東 北 大 学	8	京 都 市 立 芸 術 大 学	1
筑 波 大 学	15	京 都 府 立 医 科 大 学	1
宇 都 宮 大 学	1	大 阪 市 立 大 学	2
千 葉 大 学	2	慶 應 義 塾 大 学	4
お 茶 の 水 女 子 大 学	5	國 學 院 大 學	1
東 京 大 学	52	順 天 堂 大 学	1
東 京 医 科 歯 科 大 学	2	上 智 大 学	2
東 京 外 国 語 大 学	2	昭 和 音 楽 大 学	1
東 京 藝 術 大 学	5	中 央 大 学	1
東 京 工 業 大 学	5	東 京 理 科 大 学	2
東 京 農 工 大 学	1	ハ リ ウ ッ ド 大 学 院 大 学	1
一 橋 大 学	33	文 化 フ ァ ッ シ ョ ン 大 学 院 大 学	1
横 浜 国 立 大 学	4	明 治 大 学	2
名 古 屋 大 学	12	立 教 大 学	1
京 都 大 学	27	早 稲 田 大 学	6
京 都 工 芸 繊 維 大 学	1	神 奈 川 大 学	1
大 阪 大 学	26	産 業 能 率 大 学	1
神 戸 大 学	5	白 百 合 女 子 大 学	1
和 歌 山 大 学	3	同 志 社 大 学	1
岡 山 大 学	1	立 命 館 大 学	1
広 島 大 学	2	大 阪 工 業 大 学	1
山 口 大 学	2	徳 島 文 理 大 学	1
徳 島 大 学	1	日 本 学 生 支 援 機 構	10
九 州 大 学	3		
琉 球 大 学	1		
総 合 研 究 大 学 院 大 学	1	合 計	277名 (261)

別表9-1

平成29年度採用奨学金留学生（長期）大学別数（台湾現地採用+日本国内採用）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	3	名 古 屋 市 立 大 学	1
東 北 大 学	4	京 都 市 立 芸 術 大 学	1
筑 波 大 学	4	京 都 府 立 大 学	1
千 葉 大 学	1	慶 應 義 塾 大 学	4
お 茶 の 水 女 子 大 学	1	工 学 院 大 学	1
東 京 大 学	17	上 智 大 学	1
東 京 工 業 大 学	3	大 東 文 化 大 学	1
東 京 芸 術 大 学	3	拓 殖 大 学	1
東 京 外 国 語 大 学	2	多 摩 美 術 大 学	1
一 橋 大 学	9	東 京 理 科 大 学	2
上 越 教 育 大 学	1	日 本 大 学	1
名 古 屋 大 学	4	早 稲 田 大 学	3
京 都 大 学	14	名 古 屋 産 業 大 学	1
大 阪 大 学	10	同 志 社 大 学	2
和 歌 山 大 学	1	関 西 大 学	1
岡 山 大 学	1	関 西 外 国 語 大 学	1
広 島 大 学	1		
九 州 大 学	6	合 計	109名 (99)
金 沢 美 術 工 芸 大 学	1		

別表9-2

平成28年度採用奨学金留学生（学部留学生）大学別数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	1	一 橋 大 学	3
筑 波 大 学	2	静 岡 大 学	1
東 京 大 学	2	合 計	10名 (10)
東 京 外 国 語 大 学	1		

別表10-1

平成28年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	5	慶 應 義 塾 大 学	1
山 形 大 学	1	産 業 能 率 大 学	1
筑 波 大 学	2	拓 殖 大 学	1
埼 玉 大 学	1	多 摩 大 学	1
東 京 工 業 大 学	1	中 央 大 学	1
東 京 学 芸 大 学	1	東 京 電 気 大 学	1
一 橋 大 学	1	早 稲 田 大 学	4
横 浜 国 立 大 学	2	愛 知 大 学	1
名 古 屋 大 学	1	名 古 屋 外 国 語 大 学	1
三 重 大 学	1	京 都 産 業 大 学	1
大 阪 大 学	2	京 都 橋 大 学	1
鳥 取 大 学	1	同 志 社 大 学	1
広 島 大 学	1	同 志 社 女 子 大 学	1
山 口 大 学	2	近 畿 大 学	1
国 際 教 養 大 学	2	大 阪 経 済 法 科 大 学	1
冲 縄 県 立 大 学	1	関 西 大 学	1
ノースアジア大学	1	関 西 学 院 大 学	2
東 北 学 院 大 学	1	倉 敷 芸 術 大 学	1
関 東 学 院 大 学	1	福 岡 大 学	1
千 葉 工 業 大 学	1		
青 山 学 院 大 学	1	合 計	54名 (48名)
学 習 院 大 学	1		

別表10-2

平成29年度第一期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	2	愛 知 県 立 大 学	1
北 海 道 教 育 大 学	1	愛 知 県 立 芸 術 大 学	1
東 北 大 学	1	高 知 県 立 大 学	1
山 形 大 学	1	北 九 州 市 立 大 学	1
筑 波 大 学	1	青 山 学 院 大 学	1
埼 玉 大 学	1	学 習 院 大 学	2
お 茶 の 水 女 子 大 学	1	昭 和 女 子 大 学	1
東 京 学 芸 大 学	1	早 稲 田 大 学	1
東 京 外 国 語 大 学	1	龍 谷 大 学	1
三 重 大 学	1	近 畿 大 学	1
京 都 大 学	1	大 阪 国 際 大 学	1
大 阪 大 学	2	関 西 大 学	1
徳 島 大 学	1	徳 島 文 理 大 学	1
九 州 工 業 大 学	1		
国 際 教 養 大 学	1	合 計	32名 (33名)
首 都 大 学 東 京	1		

別表 1 1

平成 2 8 年度若手研究者交流事業 (招聘)

(長期) いずれも博士課程在籍

氏名	所属	研究テーマ	期間
林姿瑩	清華大学 材料科学工学系	Investigation on the cell performance of potassium fluoride modified CIGS solar cell	平成 28 年 7 月 9 日 ~9 月 11 日
駱世豪	台湾師範大学 地球科学系	Study on using CReSS model ensemble simulation to extreme event attribution	平成 28 年 7 月 4 日 ~8 月 28 日
陳彥甫	台湾大学 化学工学系	Experimental and simulational studies on active nematics of self-propelled bacteria	平成 28 年 7 月 1 日 ~8 月 25 日
柳芝螢	清華大学 化学工学系	Structures of Dendrimer-Surfactant Complexes Studied by Small Angle X-ray Scattering	平成 28 年 7 月 6 日 ~8 月 30 日
莊鴻	清華大学 化学系	Development of High Medical Potential Boron-containing Coumarins as Antibiotic Agents	平成 28 年 7 月 1 日 ~8 月 25 日
陳佳璋	清華大学 材料科学工学系	Investigations of Photocatalytic Properties with a TiO ₂ -based Novel Perfect-Absorber structure	平成 28 年 7 月 12 日 ~9 月 15 日
張維中	清華大学 化学工学系	Pure Nano Phosphorus (P), Nano Silicon Phosphide (SiP), Nano Germanium Phosphide (GeP) as anode for developing high energy density sodium ion battery	平成 28 年 7 月 1 日 ~9 月 4 日
周秉彦	交通大学 光電工程研究所	Research on the display technologies using digitally-designed HOE	平成 28 年 7 月 13 日 ~9 月 6 日
林宥岑	成功大学 健康照護科学研究科	Handwriting related muscle activation with positron emission tomography	平成 28 年 7 月 7 日 ~8 月 31 日

(短期グループ)

団長名	所属 (メンバー計)	研究テーマ	期間
洪良宜 副教授	成功大学 (3名) 生物資訊與訊息傳遞研究所	Studying the animal models and signaling pathways of inflammation-related tumorigenesis	平成 28 年 8 月 1 日 ~8 月 7 日

別表12

平成28年度若手研究者交流事業（派遣）

（長期）

氏名	所属	研究テーマ	期間
大西宏祐	神奈川歯科大学 歯学研究科	再生医療	平成28年7月1日 ～8月31日
金谷知晶	新潟医療福祉大学 医療福祉学研究科	足圧中心の前後・左右比から片脚立ちバランスの制御方法の個人間の違いを探る	平成28年7月1日 ～8月31日
緒方勇太	神戸大学 理学研究科	可積分系理論による離散曲面の構成	平成28年10月1日 ～11月18日
鈴木大希	埼玉大学 理工学研究科	レーザートラッピング下における有機結晶成長の時空間ダイナミクスの解明	平成28年10月14日 ～12月13日

（短期グループ）

団長名	所属（メンバー計）	研究テーマ	期間
飯久保智 准教授	九州工業大学（3名） 生命体工学研究科	熱力学データベースを用いた材料設計に関する技術交流	平成28年7月3日～ 7月9日
加藤憲二 教授	静岡大学（3名） 総合科学技術研究科	環境による活性とバイオマスのコントロールメカニズムに関する異なった水圏生態系の比較研究	平成28年9月27日 ～10月2日

別表13

平成28年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所 属	研究テーマ	期 間
林怡資	暨南国際大学土木工学研究所博士課程 /六年生	地域防災文化の考察と防災教育展開に向けた提案 —台湾台中市と日本京都府における学校防災教育を事例として—	平成28年12月12日 ～12月19日
頼麗敏	高雄師範大学教育研究所博士課程 /六年生	日本の道徳における教育課程「国際課題」の論述と分析 —幼稚園から高等学校までを中心に—	平成28年12月12日 ～12月19日
許嘉惠	成功大学交通管理科学研究所修士課程 /二年生	購買関与、ブランドエクイティ、ブランド原産国の物流サービス購買意欲への影響	平成28年12月12日 ～12月19日
邱舒虹	台湾大学法律研究所修士課程 /二年生	資本概念の再検討と債権者保護	平成28年12月12日 ～12月19日
張紆綺	中山大学中国與亜太区域研究所修士課程 /二年生	日本の北朝鮮核兵器政策に対する研究分析	平成28年12月12日 ～12月19日
呉承憲	政治大学国家発展研究所修士課程 /三年生	東南アジアの外国援助政治の需要供給関係: インドネシアの新幹線のケースを例として	平成28年12月12日 ～12月19日
林祐辰	交通大学財務金融研究所修士課程 /二年生	TFT-LCD産業におけるM&Aのケーススタディ: ホンハイとシャープを例として	平成28年12月12日 ～12月19日
李冠儀	輔仁大学日本語文学研究所修士課程 /二年生	本多利明の海洋思想の導入 —幕末・維新期の受容と実践を中心に—	平成28年12月12日 ～12月19日
李欣倍	中山大学中国與亜太区域研究所修士課程 /二年生	日本ODAの安全保障への核心的目標の転換: フィリピンを例として	平成28年12月12日 ～12月19日

別表 14

平成 28 年度後援助成

東京本部分

後援助成案件名	後援助成団体
北東アジア学生ラウンドテーブル 2016	北東アジア学生ラウンドテーブル
AFPLA10th 台湾大会	A F P L A 東京大学支部
宜蘭国際芸術文化祭公演	和太鼓祭音
台湾・日本・現代絵画の未来と可能性	東京藝術大学美術学部
日台国語教育理論と実務の交流	広島大学教育学部
日本フィラテリー展	公益財団法人日本郵趣協会
第七劇場 日台共同プロジェクト	第七劇場
煎茶花月菴会総会茶会	煎茶花月菴会
裁判員制度に関する意見交換会	仙台弁護士会

台北事務所分

後援助成案件名	後援助成団体
舞踊空間×日本計画	舞踊空間舞踊團
珊瑚展	国立台北藝術大学
2016 ペース清壽音楽会—台日明日之星	財団法人国際市思文教基金会
第二回台湾及びアジア映画史国際検討會	国立台北藝術大学
シェイクスピアのソネット漫画ブック学習	清宜大学
東亜大衆戯劇国際學術検討	国立台北藝術大学
2016 台北詩歌節「野村喜和夫」国際交流活動	黒眼睛文化事業有限公司
推動 ADHD 全人開懷検討會	財団法人赤子心教育基金会
2016 遠隔教育国際學術會議及び空中大学創立 30 周年式典	国立空中大学
台日職能力治療実務交流論壇	財団法人台湾職能治療学会
2016 中日交流民族オペラ公演	台北崑曲研修社
2016 台北国際現代フェスティバルと學術シンポジウム	中華民國現代音楽協会
根も葉もない	行政院農業委員会

高雄事務所分

後援助成案件名	後援助成団体
第 6 回日台アジア未来フォーラム「東アジアにおける知の交流—越境・記憶・共生—」	文藻外語大学日本語学科

別表 15

平成28年度後援名義付与案件

【文化関係】

東京本部分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
岡山柔整会大会	(公社)岡山県柔道整復師会
体感!ニッポン。	体感!ニッポン。実行委員会
台湾フェスティバル日台食文化交流2016(墨田公演)	(一社)台湾を愛する会
VJC 台湾における訪日教育教育旅行感想文コンテスト	独立行政法人国際観光振興機構
NHK交響楽団台湾公演	NHK交響楽団
日本研究論文コンテスト	台日文化経済協会
日本の観光・物産博2016	日本の観光・物産博2016 実行委員会
2016年杜萬全日本修士研修奨学金	台日文化経済協会
台湾フェスティバル2016(代々木公園)	台湾フェスティバル実行委員会
21世紀の台湾と日本~ようこそ謝長廷代表~(ラジオ番組)	(株)日経ラジオ社
STAND UP SUMMIT 2016	(株)東京ビッグサイト
アジア・フルートコンGRESS神戸	アジア・フルート連盟日本
朱振南 書画の世界	名古屋大学博物館
台湾文化ウィーク	つくば大学
彦十蔭絵・若宮隆志展	彦十蔭絵
日本教育と留学展(秋季)	日台交流促進会
那須野が原国際芸術シンポジウム	那須野が原国際芸術シンポジウム実行委員会
台湾寄席(講談と落語の会)	(一財)台湾協会
台湾遊々♪日台友好文化祭	(株)読売・日本テレビ文化センター
バシー海峡戦没者慰霊祭	バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会
JALスピーチコンテスト	日本航空株式会社
KUSA1ワールドカップ阪神甲子園球場	草野球ワン
第14回青少年スカラシップ	(株)日本工業新聞社
第三回日本東北六県感謝祭	日本東北六県感謝祭実行委員会
台湾アーティストモダン展	虎之助数位科技有限公司
日本教育と留学展(春季)	日台交流促進会
台湾映画上映会「練習曲」	台湾映画同好会
平成29年春の神武祭	平成29年春の神武祭実行委員会

台湾フェスティバルTOKYO 2017	(一社) 台湾を愛する会
福岡発/ 子どもの笑顔が繋ぐ日台交流台湾縦断公演	NPO法人 劇団道化
日本台湾祭り 2017	(株) 台湾新聞社
デスノート THE MUSICAL	(株) ホリプロ
日本の観光・物産博 2017	日本の観光・物産博 2017 実行委員会
日本近代洋画の醸成と発展	日本洋画商共同組合
台湾内での和太鼓文化発展の為の事業	(株) 太鼓センター
流山児★高雄春展芸術祭参加公演「西遊記」	(一社) 流山児カンパニー
3万年前の航海 徹底再現プロジェクト	(独行) 国立科学博物館

台北事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
第一屆 ISIC 青年旅遊論壇-哈台燒哈日、觀光拼了	(財) 康文文教基金会
2016 年度村上春樹国際学術研討会—村上春樹文学中の秩序 (order)	淡江大学村上春樹研究センター
2016 智慧健康国際論壇：鏈結日本策略夥伴、掌握智慧健康商機	(財) 工業技術研究院
ZOO Alive in the ZOO 台湾写真展	(有) 宇楽娛樂有限公司
台湾フットボールドリームプロジェクト	(有) Sports Life Taiwan
日本留學説明會 暨 日本留學指南出版紀念發表會	(一財) 日中教育医療文化交流機構 (有) 日商慧姿教育有限公司台湾分公司
2016 臺日企業合作經驗分享座談會	經濟部中小企業処、(財) 工業技術研究院
2016 鈴木交流音楽会	中華民國鈴木音楽才能教育協會
美麗和服・日舞文化學苑 學苑祭	(有) 美麗和服、日舞文化學苑
講演会「作品づくりと社会貢献の両立を目指して」	(有) 台湾TOTO、(有) 台湾YKKAP
第七屆 全台灣太鼓青少年競賽	(社) 台湾太鼓協會
写真展「写ルン直出アジア写真グループ交流展」	(有) 宇楽娛樂有限公司
京都の学校紹介フェア 2016	留学生スタディ京都ネットワーク
台湾進出日系中小企業セミナー	(株) 日本政策金融公庫
2016 おしゃべりコンサート I N台湾	おしゃべりコンサート I N台湾実行委員会
舞台劇「歐巴桑・希特勒・方言—諷刺喜劇三部曲—」	戯劇大飯店劇団
2016 名家盃国際児童芸術音楽コンクール	台北市名家児童芸術推進協會
俳都松山キャラバン i n台湾	松山市
さだまさし台北コンサート 2017	(株) まさし・さだプロ、(有) 亜細通國際有限公司

桂歌之助20周年記念 中国語落語 in 台湾	桂歌之助 台湾初高座・中国語落語を応援する会
日台キッズラグビー交流2017	台湾日本人会ラグビー同好会 FIVEWOODS
第1回台日介護産業交流サミット	(社) 台日産業技術合作促進会、 (一社) 日本介護事業連合会
日本書海社 師範展	(財) 采盟文教基金會、(一財) 書海社
第6回謝謝台湾 「日台・心の絆」	謝謝台湾活動実行委員会
2017 仰徳台日友好盃	(株) 仰徳集団
小唄掘派会「百々の会」	小唄掘派会
第17回東呉大学高校生日本語スピーチコンテスト	東呉大学
2016 年度台湾日本研究学会スピーチコンテスト	台湾日本研究学会
日本研究論文コンテスト	台日文化経済協会
2016 年杜萬全日本修士研修奨学金	台日文化経済協会

高雄事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
第14回文藻杯日本語ディベート大会	文藻外語大学日本語学科
雅楽師東儀秀樹 講演会 ～台日は物語を共有する家族～	NPO法人世界遺産コンサート
ぶちうまやまぐち総合フェア in 高雄	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会
沖縄チャンプルー祭り in 高雄 2016	株式会社インフォガレッジ

【貿易経済関係】

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
地域間交流支援 (RIT) 事業【つくばー台湾】台湾有識者招聘事業「台湾メカトロニクス産業セミナー」	JETRO茨城
域間交流支援 (RIT) 事業【静岡県ー台湾】第2回国内研究会～台湾におけるパートナーの探し方と関係構築方法のノウハウ～	JETRO静岡
台湾・日本企業連携セミナー in 愛知	台日産業連携推進オフィス
地域間交流支援 (RIT) 事業【つくばー台湾】台湾ミッション派遣「事業台日高科技創新術合作商机媒研討會」	JETRO茨城
地域間交流支援 (RIT) 事業【熊本ー台湾】「九州三県合同・台湾半導体関連産業マッチング商談会」	JETRO熊本
台湾エクセレント商品及びパテント商品商談会2016	台湾貿易センター東京事務所
台湾ハイテク企業による対日投資に関するセミナー	理律法律事務所

① 台湾・高知県防災フォーラム～産・官・学協力による防災力向上に向けて～	高知県
② 「防災先進県高知県初の製品・技術商談会 i n 台湾」	
③ 「台湾・高知県防災セミナー i n 高雄」	
第三市場における日台連携について	台湾貿易センター東京事務所
台湾・北海道「恵庭市」企業商機拡大セミナー	恵庭市
第7回オキナワベンチャーマーケット「万国津梁大異業種交流会」	オキナワベンチャーマーケット運営事務局
水環境に関するセミナー・ビジネスマッチング	滋賀県
経済特区沖縄セミナー&商談会 i n 台湾	沖縄県
「北海道投資セミナー」	JETRO北海道
ASEANにおける日台企業連携の可能性セミナー	JETRO
地域間交流支援（RIT）事業【つくばー台湾】台湾有識者・企業招聘事業「台湾メカトロニクス産業訪日企業セミナー」	JETRO茨城
EAT UP JAPAN 2017 presented by WAKUWAKU JAPAN	WAKUWAKU JAPAN(株)

別表16

平成28年度フェロースhip招へい

氏名	所属	研究テーマ	期間
陳冠廷	Formosan Institute for Deliberative Democracy Director	台日における国民健康保険の診察報酬支払方式の比較研究	平成28年4月13日 ～5月16日
謝竹雯	University of North Carolina at Chapel Hill 博士課程	ヘテロトピア —在日米軍基地と日本社会—	平成28年6月14日 ～8月12日
黃佳慧	国立中山大学 中国與亞太区域研究所 専任研究員	近世初期における詩題俳諧の発端とその過程	平成28年6月21日 ～8月19日
黃詩淳	国立台湾大学 法律学院 准教授	成年後見の新たな支援の枠組みを求めて	平成28年6月23日 ～8月21日
蔡育岱	国立中正大学 戦略暨国際事務研究所 教授	人的保安から保障責任へ —グローバルプレイヤーとしての日本の役割—	平成28年6月28日 ～8月26日
張崑振	国立台北科技大学 建築学科 副教授	日本時代台湾軍事遺産の探究計画 —日本の要塞、砲台、堡壘の現地調査—	平成28年6月30日 ～7月29日
廖學誠	国立台湾師範大学 地理学系 教授	2011年東日本大震災の山村における継続的発展 —山村振興についての地理学的考察—	平成28年7月3日 ～8月31日
簡凱廷	国立清華大学 中文学科 博士課程	江戸時代における明末唯識文献の流伝と受容	平成28年7月3日 ～8月31日
洪銘德	国立中興大学 国際政治研究所 博士後研究員	中国「一帯一路」政策と日本の戦略的対応政策	平成28年7月21日 ～8月19日
胡忠正	国立政治大学 科技部烏來樂器計畫 専任助理	日台先住民文学に見る動物の役割 —考察— —ブヌン族とアイヌ族との相違—	平成28年7月25日 ～9月22日
陳有陞	国立中山大学 中国與亞太区域研究所 博士課程	日本の政治過程と2011日台投資取決め	平成28年8月1日 ～8月30日
郭婷玉	国立台湾大学 歴史学研究所 博士課程	日本統治期台湾の信用組合と地方有力者の台頭 —高雄州を事例として—	平成28年9月4日 ～11月2日
游淑芬	台北文化財保存研究所 修復師	日本における絵画・書蹟の保存修理	平成28年10月5日 ～12月3日
黃鼎軒	東吳大学法学院 法律学科 博士課程、講師、弁護士	ダイヴァージョン制度と刑事訴訟法の実践的課題	平成29年1月12日 ～2月10日

別表17

平成28年度日台研究支援事業（共同研究）

氏名	所属	研究テーマ	期間
大野公賀	東洋大学法学部 教授	台湾帝國大学における「翻訳」とその意義	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日
山崎直也	帝京大学外国語学部 准教授	大学生の暮らしと学びの一体化をいかに達成するか？ —台湾レジデンシャル・カレッジ教育の示唆—	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日